

はじめに 「男女共同参画推進センターの取り組み」

伊東 恭子（京都府立医科大学男女共同参画推進センター

広報啓発WG長・分子病態病理学 教授）



皆様、こんばんは。本日は男女共同参画推進セミナー及び第81回研修医・学生のためのイブニングセミナーにお集まりいただき、どうもありがとうございます。

ただいまより本会を開催させていただきます。

私は、京都府立医科大学男女共同参画推進センターの広報ワーキンググループ長の伊東恭子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日のテーマは、卒後臨床研究とキャリアデザインということで、まず私が最初にこの男女共同参画推進センターの取り組みの概要をお話しさせていただきます。その後、3人の講師の先生にそれぞれのキャリアデザインに関することでご講演をいただくという構成になっております。どうぞよろしくお願いいたします。

参加人数はそれほど多くないんですが、活発なご討議をいただければ幸いです。

では、よろしくお願いいたします。

京都府立大学に文科省の女性研究者支援モデル育成事業で「しなやか女性医学研究者支援みやこモデル」が採択されまして、本学に男女共同参画推進センターが設立されました。平成22年のことでございます。

本日、私がお話しさせていただきますのは、まずは立ち上げた後の構成ですね、そして、その中で特に皆様方に知っておいていただきたい、この活動として大きく発展してきた2つのテーマ、病児保育の確立と普及、それともう一つ、医療職の次世代育成としての就労支援のことに関してご説明申し上げます。

平成22年度に男女共同参画推進センターが設立されました。センター長は矢部教授で、眼科の外園先生と小児科の三沢あき子先生、この2人の副センター長がセンターの中心となり、その下に4つのワーキンググループが形成されました。1つは在宅支援ワーキンググループ、広報・啓発ワーキンググループ、保育室ワーキンググループ、そして就労形態検討ワーキンググループでございます。

在宅支援ワーキンググループの内容は、女性支援のネットワークの形成や文献のオンラインシステム、またテレビ会議システム運営などを行うことでございます。広報・啓発ワーキンググループでは、きょうのこの会議など含めてフォーラムの企画や開催、ニュースレターを作成したり、ホームページを運営し男女共同参画推進センターの活動をPRする、そして、それとともにいろんな問題を抱えている女性研究者の相談窓口を担当することでございます。保育室ワーキンググループはこの後お話しいたしますが、一番大きな事業としては病児保育室の運営、そして病児保育室を軸とした子育て支援と教育研修でございます。就労形態検討では、勤務体制や採用枠の拡大に向けた制度設計や、特にこの後でお話しいたしますフューチャー・ステップ研究員、そしてその方々につける研修支援員の採用などを活動の主な内容としております。

実際の実施内容でございますが、病児保育室を設置し、可逆的な短時間勤務形態を構築し、そして在宅支援を行うことにより、研究継続可能な環境を整備するということをいたしました。それと並行いたしまして、研究者のモチベーションの向上を維持していただくように研究支援をし、その研究支援の一つとして、このような近隣の大学との交流協定・提携を結び、若手研究者を受け入れて、研究支援員として女性研究者を支援することによって、今、女性学生比率が増加している背景のもと、女性研究者を力強く支援していこうということを行っているわけでございます。

まず、病児保育の確立と普及についてお話しします。京都府立医科大学の病児保育室「こがも」が設立されたのですが、その前に、特に喫緊に整備すべき女性医学研究者・医師支援の体制としてアンケート調査を行ったところ、トップが病児保育施設の整備でございました。そして、平成23年

7月、本学内に病児保育室が開室されました。これは「しなやか性医学研究者支援みやこモデル」のもとでの開設でございます。これは何回も三沢先生もお話しされておると思いますが、このような設備は小児科医や保育士や、そして看護師などの意見を参考に設計されました。ガラス張りになっておりますので、事務室から全室見ることが、観察することができますし、特に隔離室を設けてウイルス感染などの対策に努めた構造になっております。

このような病児保育モデルの確立の普及というのは、機能性のあるこの医科大学で、全学体制で、地域連携の上での取り組みとして達成できたものでございます。そして、このような子育て支援としての病児保育の理解が全学のみならず地域へ拡大し、こういったノウハウとシステムの全国への普及が求められて、三沢先生が平成25年度厚生労働科学研究病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究班の代表として採択されております。また、近隣連携大学での要望を受けて地域枠を新設し、京都府立大学の枠を近年では受け入れております。

平成24年に本学の卒業生に調査をいたしましたところ、女性医師、研究者が十分に能力を発揮して仕事を続けていくために必要な支援として、病児保育の継続が最大の要望でございました。この病児保育を軸としたシステム改革というのは、もちろん子育て両立支援をするのみならず、次世代を背負う医学生ですね、医学学生教育に病児保育実習を組み入れることにより、次世代の育成キャリア教育としても有効に用いられています。これによって次世代を担う女性研究者の裾野をまず広げていこうというのが大きな目的であり、実際、専攻医の女性比率がこの数年間に39%から46%に増加という実績となりました。これは事業終了後もフルではないものの病児保育室の運営を続けるとともに就労支援を続けております。

これが平成23年度7月開室して、23年度、24年度、25年度、26年度の各月の利用者数ですけれども、大体平均延べ利用児童数が400から500ということで、非常に皆さんの評価の高い保育室の遂行をやっておるといところでございます。

実際、どういった子供たちが対象になっているかというと、0歳児、1歳児が3分の1を占めるとい、非常に手のかかる子供たちを扱っておりますし、利用者は教員、後期専攻医ですね、また大学院生などで約半分を占めるとい実態でございます。

その次、医療職の次世代育成としての就労支援ということで、これは2012年に就業実況調査を行ったものでございます。卒業年から約15年間の女性、男性のそれぞれの就業先を見たものでございますが、この赤いバーは大学院生を示しています。同時にあらわれてくる黄緑色のバーというのはいわゆるパートで働いているというような、非常勤で働いているというような状況でございます。これを見ますと、女性は男性よりも大学院進学率が低く、大学院の学位取得率が低いということも

それにつながってまいります。この大きな原因は恐らく子育てと医学研究の時期、大学院の時期が重なるということですね。子育て期の女性が医学研究に従事できる環境の整備は非常に重要な問題であるということになったわけです。

しかも、大学院などの機関での就労は雑用が非常に多くて、こういったところで就労支援をすることが、非常に必要性が高いと考えられます。同じような女性支援を受けている奈良医大とか滋賀医大との連携を組みまして、就労支援に基づく女性研究者の育成をどのようにしていこうかということで、我々はこの2つの事業を開始いたしました。1つは研究支援員の雇用事業ですね。これは本学も含めた近隣の大学、京都府立大学や工芸繊維大学、京都大学などの学生を研究支援員として女性研究者につけることにより、利用者としては時間的制約によるさまざまな困難が軽減したという形で研究が遂行できていますし、研究支援員自身も利用者である研究者からさまざまな実験手法や解析方法を学んだり、あるいは利用者である研究者の生き方を学ぶことができ役に立ったという様なアンケート調査の結果が出てきております。

そして、もう一つはフューチャー・ステップ研究員で短時間、週28時間の勤務体制で子育てをしながら研究を諦めず続けることができるという体制をつくりました。かなり優秀な先生方が多かったので、学会発表や論文、執筆、あるいはさまざまな賞を受賞するというような実績がございました。

また、その後、特定専攻医、週28時間以下の勤務で臨床及び研究に従事できるというポジションを、2013年8月より実施するという実績に至っております。

要するに女性研究者が実務の指導をし、いわゆる研究支援者が研究補助をするとともに手技を獲得して、やがて彼らたちも研究者になっていく、そして女性研究者は彼らの支援により研究を推進、発展でき、キャリアアップできると、こういったウイン・ウインの関係による研究支援員配置による若手医学研究者の育成が今行われているところです。

平成27年度も多くのこういった研究支援員を求める方たちの応募が今現在、審査中になっているという状態です。

このような活動を続けてまいりましたが、今後は寄付金を募るなど、研究資金が得られない状態でも本学内でそれを継続していくということで、皆様の理解を得ているところでございます。